

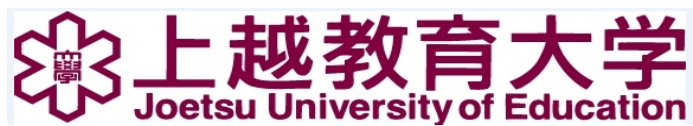
財務レポート2013

平成24事業年度

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)



平成25年10月



はじめに

国立大学は、平成16年に法人化され国立大学法人となり、大学の財務管理については企業会計原則に準じた財務会計制度が導入されました。

運営費交付金制度による弾力的な資金配分が可能になったことなど制度運用における大学の自律性が飛躍的に高まり、中期目標・中期計画・年度計画の実現、実施へ向けた大学経営を行うことが期待されるとともに、遂行した業務に対する説明責任を果たすため、財務諸表の公表が国立大学法人法で義務づけられ、本学でも官報、本学公式ホームページ等で公開しているところです。

この『財務レポート』は、平成24年度財務諸表をわかりやすく解説し、本学の活動の一部を財務の視点から取りまとめ、広く一般にご理解いただくことを目的としています。

また、第二期中期目標・中期計画の3年目である平成24年度の財務状況を分析し、実効的な予算配分・執行に努めて参ります。

国民の皆様からは、日頃より本学の教育・研究活動にご理解いただいているところではありますが、本学の財政状況についてもご理解をいただき、今後とも一層のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

国立大学法人上越教育大学

目次

	頁
I. 財務諸表等	
平成24年度決算について -----	1
国立大学法人会計の特徴 -----	2
財務諸表の関連図 -----	3
貸借対照表 -----	4
損益計算書 -----	8
損失の処理に関する書類 -----	12
キャッシュ・フロー計算書 -----	13
国立大学法人等業務実施コスト計算書 -----	14
決算報告書 -----	15
II. 外部資金等	
外部資金等の受入状況 -----	16
平成24年度外部資金トピックス -----	17
III. 財務指標等	
財務指標 -----	18
学生1人当たり教育経費・教員1人当たり研究経費 -----	19
貸借対照表の分析(平成20年度～平成24年度) -----	20
損益計算書の分析(平成20年度～平成24年度) -----	21
教員養成系11大学(Eグループ)財務指標(平成24年度) -----	25

※ 上記の青字をクリックするとリンク先に移動します。
なお、各ページの万円単位の表記は、一部を除き百万円未満の端数を四捨五入しています。

I. 財務諸表等

平成24年度決算について

平成24年度は、第二期中期目標期間の3年目として年度計画の諸施策を着実に実施するため、運営費交付金の臨時的減額の影響など厳しい状況の中、既定経費の一層の見直しを図るとともに、学生定員の充足のための広報活動、学生支援の充実等、緊要と考えられる施策等を重点に対応しました。また、外部資金の獲得に努めた結果、科学研究費助成事業及び受託事業の受入額に増加がみられました。その結果、次表に示す決算となりました。

当期は、約47万円の損失を計上し、積立金からの取崩しについて別途文部科学大臣に申請します。

(単位：百万円)

財務諸表	科 目	平成23年度	平成24年度	増減額
大学の資産 状態	貸借対照表			
	資 産	15,693	15,579	-113
	負 債	3,233	3,325	92
	純資産	12,459	12,254	-205
大学の業務 活動	損益計算書			
	費 用	4,144	4,017	-127
	(内、経常費用)	4,144	4,017	-127
	収 益	4,181	4,017	-164
	(内、経常収益)	4,181	4,017	-164
	目的積立金 取崩額	-	-	-
	損 益	37	-0.47	-37
	積立金取崩 申請額	-	0.47	0.47
	目的積立金 承認額	37	-	-37
大学の資金 の流れ	キャッシュ・フロー 計算書			
	業務活動費	409	315	-94
	投資活動	-18	98	116
	財務活動	-65	-83	-18
	資金期首残高	63	390	326
	資金期末残高	390	720	330
国民の皆様 の負担額	国立大学法人等業 務実施コスト計算書			
	実施コスト	3,536	3,316	-220
収入・支出 の状況	決算報告書			
	収 入	4,328	4,535	207
	支 出	4,200	4,188	-11
	収 支	128	347	218

国立大学法人会計の特徴

国立大学法人会計と企業会計，官庁会計との比較

区分	国立大学法人会計	企業会計	官庁会計
主目的	財政状態，運営状況の開示	財政状態，経営成績の開示	予算とその執行状況の開示
利害関係者	国民その他の利害関係者	株主・投資家・債権者	国民・市民，主務官庁
記帳形式	複式簿記		単式簿記
決算書類	<ul style="list-style-type: none"> ・貸借対照表 ・損益計算書 ・利益の処分又は損益の処理に関する書類 ・キャッシュ・フロー計算書 ・国立大学法人等実施コスト計算書 ・附属明細書 ・事業報告書 ・決算報告書 	<ul style="list-style-type: none"> ・貸借対照表 ・損益計算書 ・利益処分又は損益処理計算書 ・キャッシュ・フロー計算書 ・附属明細書 ・営業報告書 	<ul style="list-style-type: none"> ・歳入歳出決算書 ・歳入決算報告書 ・歳出決算報告書 ・継続費決算報告書 ・国の債務に関する報告書
認識基準	発生主義		現金主義

国立大学法人会計の特徴

- ①国立大学法人は，主たる事業を教育研究としているため，事業の実施によって利益の獲得を目的としていません。
- ②国立大学法人会計基準は，中期計画に沿って通常の運営を行うことで損益が均衡する仕組みになっています。
- ③剰余金（当期総利益）は，自己収入の増加や経費の節減などの経営努力により，剰余金が生じた場合は，目的積立金として翌事業年度以降の使用を可能にしています。

国立大学法人会計に特有の会計処理

1. 負債計上と収益化

運営費交付金や授業料などは，入金したときに債務（義務）として負債に計上し，教育・研究など行うべき業務を実施すると，その相当額を基準に従い収益化する仕組みになっています。収益化は，原則として，期間進行基準ですが，退職手当の執行に伴い収益化する費用進行基準とプロジェクト研究などの成果の達成度により収益化する業務達成基準があります。

2. 固定資産取得と減価償却

運営費交付金などで固定資産を取得したとき，償却資産である場合は負債勘定の資産見返負債に，非償却資産である場合は資本剰余金に振り替えます。そして，減価償却を行う都度，資産見返負債から減価償却相当額を取り崩し，収益化することにより，損益を均衡させる仕組みになっています。

また，国立大学法人の資産の取替え更新の財源は，国が施設費補助金などで措置する仕組みとなっていることから，当該財源により取得した教育研究用の資産が減価に対応すべき収益の獲得が予定されない償却資産と文部科学大臣から特定されたものは，減価償却相当額を資本剰余金から損益外減価償却累計額として減額する会計処理を行います。

財務諸表の相関関係図

※百万円未満を端数処理しているため、合計額が一致しない場合があります。

平成24年度財務諸表
(単位:百万円)

キャッシュ・フロー計算書
(会計期間の活動区分別
資金の流れ)

期首残高	390
〈支出〉 (総額)	4,121
〈収入〉 (総額)	4,452
期末残高	720

貸借対照表
(期末の財政状態)

借方項目	貸方項目
〈資産〉	〈負債〉
15,579	3,325
	〈純資産〉
	12,254
現金・預金 (内数)	未処理損失
729	-0.47

損益計算書
(会計期間の運営状況)

借方項目	貸方項目
経常費用	自己収入等に基づく 収益 (内数)
4,017	1,101
	経常収益
	4,017
	当期総損失
	0.47

国立大学法人等
業務実施コスト計算書
(国民負担に帰せられる
コスト)

自己収入等に基づく 収益	1,101
〈費用〉	4,019
	国立大学法人等 業務実施コスト
	3,316
	398

定期預金	9
------	---

損失の処分に関する書類
(未処理損失の処理内容)

当期未処理損失	
・当期総損失	0.47
損失処理額	
・積立金取崩額	0.47
・繰越欠損金	-

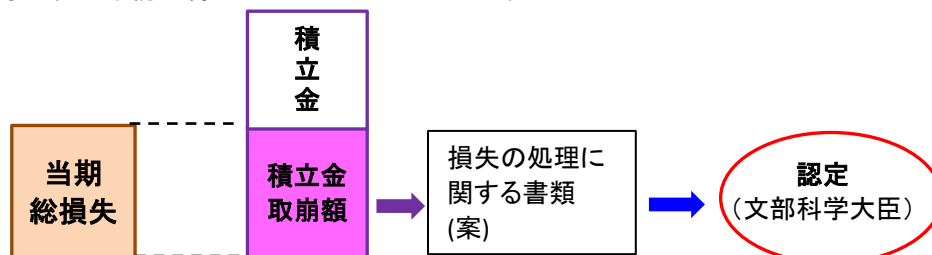
- ・損益外減価償却等相当額
- ・損益外利息費用相当額
- ・損益外除売却差額相当額
- ・引当外賞与増加見積額
- ・引当外退職給付増加見積額
- ・機会費用

損益の処理

一事業年度の「収益－費用」が赤字（マイナス）になった場合、当該金額のことを「当期純損失」と呼びます。また、当期純損失に目的積立金取崩額を加えてもマイナスの場合は「当期総損失」と呼びます。

「当期総損失」が発生したときは、準用通則法第44条第1項に基づく積立金（1項積立金）又は同条第3項により用途毎に適当な名称を付した積立金（3項積立金）を損失の補填に充当します。

損失をどの積立金から補填するかについては、「損失処理計算書」において個別にその額を明らかにし、文部科学大臣の承認を得ることとされております。



貸借対照表の概要

貸借対照表は、決算日（3月31日）における本学すべての資産、負債、資本を記載することにより、本学の財政状態を明らかにすることを目的としています。

本学の資産除去債務は、既存建物のアスベスト除去費用相当額等を計上しています。

また、運営費交付金債務には、費用進行基準を採用した退職手当未使用額（16,200万円）及び復興関連事業（4,700万円）のほか、業務達成基準を採用した「単身用学生宿舎改修」、「附属中学校ICT推進」「研究プロジェクト（13件）」及び「防災・減災対策」事業による次年度繰越額（11,100万円）を計上しています。

（単位：百万円）

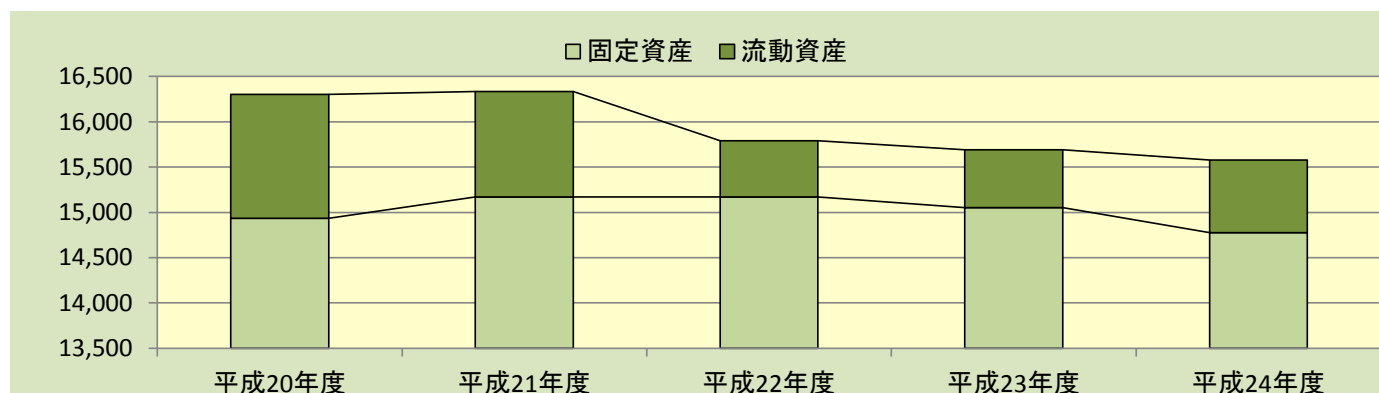
科 目	平成23年度	平成24年度	科 目	平成23年度	平成24年度
	(H24.3.31)	(H25.3.31)		(H24.3.31)	(H25.3.31)
資産の部			負債の部	3,233	3,325
（固定資産）	15,053	14,775	（固定負債）	2,435	2,428
土地	7,354	7,354	資産見返負債	2,216	2,290
建物・構築物	5,362	5,157	資産除去債務	33	34
機械・備品	566	457	長期未払金	185	104
図書・美術品	1,654	1,687	（流動負債）	799	897
その他	118	120	運営費交付金債務	229	320
			寄附金債務	30	26
			預り施設費	-	-
（流動資産）	639	804	預り金	41	56
現金・預金	394	729	未払金	477	481
未収入金	46	73	前受受託研究費等	22	11
その他	200	2	その他	1	2
			純資産の部	12,459	12,254
			資本金	14,525	14,525
			資本剰余金	-2,196	-2,400
			利益剰余金	130	129
資産合計	15,693	15,579	負債純資産合計	15,693	15,579

資産の部

1,557,900万円
(対前年度比11,300万円の減)

(単位:百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
固定資産	14,935	15,169	15,170	15,053	14,775
流動資産	1,368	1,165	621	639	804



本学の資産の9割以上が土地、建物、機械設備等の有形固定資産で構成され、そのほとんどが法人化の際、国から承継されたものです。

建物等の固定資産に係る減価償却累計額を減額しています。

資産の概要

固定資産		
土地	735,400万円	(前年度と同額)
建物・構築物	515,700万円	(対前年度比 20,500万円の減)

改修工事等により資産が増加（対前年度比8,200万円増）していますが、減価償却累計額が増加（対前年度比28,800万円増）したため、期末における残高は減少しています。



野球場防球ネット工事



附属図書館他冷温水発生機更新

機 械・備 品		
	45,700万円	(対前年度比 10,900万円の減)

教育・研究で使用する機器等の取得等により資産が増加（対前年度比7,000万円増）していますが、減価償却累計額が増加（対前年度比17,900万円増）したため、期末における残高は減少しています。



光イメージング脳機能測定装置

図 書・美術品		
	168,700万円	(対前年度比 3,400万円の増)

図書の取得等による増加（対前年度比2,200万円増）及び美術品の絵画、ブロンズ像の御寄附による増加（対前年度比1,200万円）があったため、期末における残高は増加しています。



附属中学校絵画「汪」
(故川合清名誉教授の奥様 寄贈)



附属幼稚園ブロンズ像 設置記念式典
(峯田敏郎名誉教授 寄贈)

流動資産		
現金及び預金	72,900万円	(対前年度比 33,500万円の増)

主な増加要因として、短期国債の満期償還（20,000万円）及び国の特例公債発行法案の成立遅延による売却（8,000万円）に伴う現金増加が影響しています。

未収入金		
	7,300万円	(対前年度比 2,700万円の増)

主な増加要因として、入学料免除申請者の減少が影響しています。

その他の流動資産		
	200万円	(対前年度比 20,000万円の減)

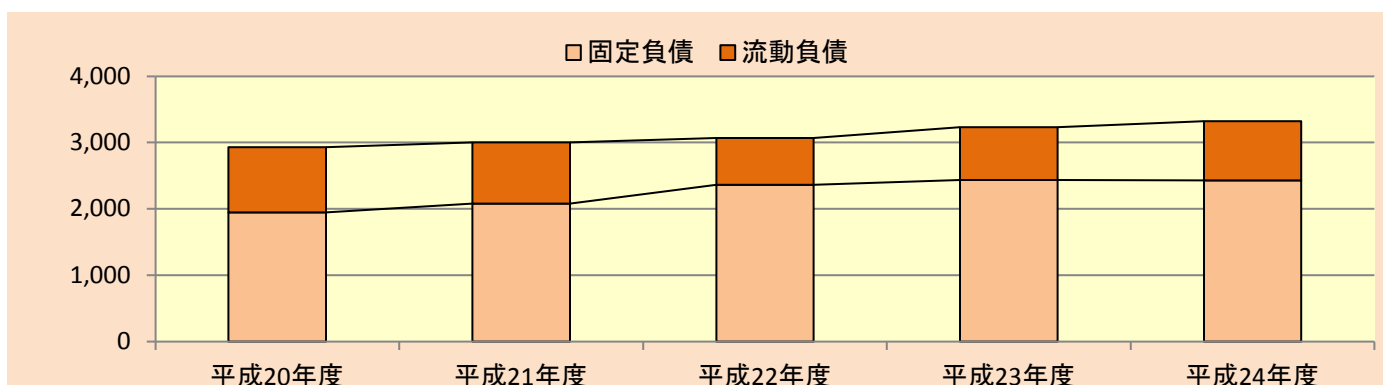
有価証券価額（20,000万円）減については、短期国債の満期償還（20,000万円）が挙げられます。

負債の部

332,500万円
(対前年度比9,200万円の増)

(単位:百万円)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
固定負債	1,949	2,081	2,362	2,435	2,428
流動負債	982	919	706	799	897



固定負債の主な減少要因は、資産見返負債が7,300万円(対前年度比(以下同じ。)3%)増加した反面、長期未払金が8,100万円(44%)減少したことが挙げられます。

流動負債の主な増加要因は、運営費交付金債務の9,100万円(40%)増加が挙げられます。

負債の概要

固定負債

資産見返負債 229,000万円 (前年度比 7,300万円の増)

運営費交付金等で購入した固定資産の残存価格を負債として計上したものです。

(国立大学法人特有の会計処理となっています。)

資産除去債務 3,400万円 (前年度比 100万円の増)

国立大学法人会計基準が改訂され、資産除去債務に係る会計処理が平成22年度決算から適用になりました。

資産除去債務とは、会計基準上、「有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して、法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものをいう」と定義されています。

本学では、アスベストの除去費用が該当しており、学生宿舎3棟(女子3棟、世帯棟A・B)、職員宿舎2棟(山屋敷宿舎、西城宿舎2号棟)の計5棟の建物の一部にアスベストを使用した部分があります。

増要因は、「資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」における時の経過による資産除去債務の調整額※1です。

※1 資産除去債務は、将来の資産の除去に要する支出見積額に貨幣の時間価値を反映させ、割り引いた金額(割引価値)で計上しています。割引価値は時の経過に応じて増加するので、その増加を「時の経過による資産除去債務の調整額」として資産除去債務に追加計上しています。

長期未払金債務 10,400万円 (前年度比 8,100万円の減)

主な減要因は、キャンパス情報システム、学務情報システム及び附属中学校ICT教育システムに係る長期リース債務の返済です。

流動負債

運営費交付金債務 32,000万円 (前年度比 9,100万円の増)

国から交付を受けた運営費交付金は、一旦負債として計上し、教育研究等の実施状況に応じて収益化します。当期の運営費交付金債務残高の内訳

- ① 業務達成基準を採用した「単身用学生宿舎改修」、「附属中学校ICT推進」「研究プロジェクト(13件)」及び「防災・減災対策」事業による次年度繰越額(11,100万円)
- ② 費用進行基準を採用した退職手当未使用額(16,200万円)及び復興関連事業(4,700万円)

寄附金債務 2,600万円 (前年度比 300万円の減)

個人、企業、財団等から寄付をいただいた寄附金の残高を表示しています。寄付の目的に従って使用した後に費用進行基準により損益計算書の収益に計上します。

前受受託研究費等 1,100万円 (前年度比 1,100万円の減)

国、独立行政法人その他企業等からの委託を受けて実施する受託研究、受託事業及び共同研究の残高を表示しています。

当期は、複数年度にわたる受託研究及び受託事業の残高が計上されています。

未払金 48,100万円 (前年度比 500万円の増)

年度末の未払金で翌期に支払いを行います。

預り金 5,600万円 (前年度比 1,500万円の増)

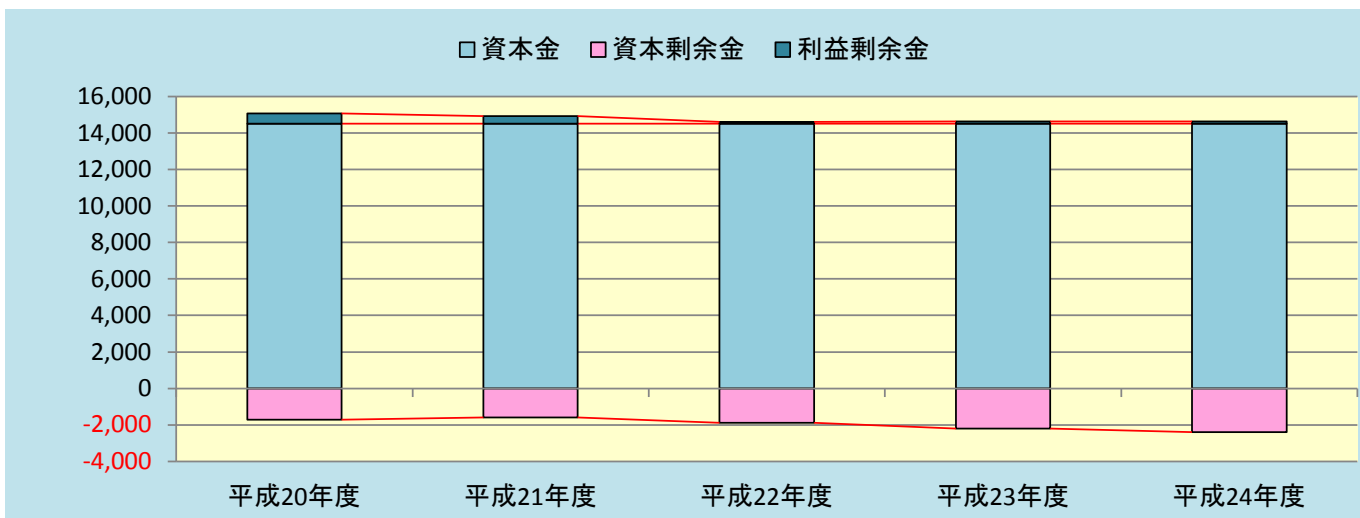
科学研究費助成事業、学生宿舎共益費などの本学に管理責任がある金銭の期末残高を計上します。

純資産の部

1,225,400万円
(対前年度比20,500万円の減)

(単位:百万円)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資本金	14,525	14,525	14,525	14,525	14,525
資本剰余金	-1,713	-1,603	-1,895	-2,196	-2,400
利益剰余金	559	411	93	130	129



国から出資された土地、建物等の額からなる資本金、資本の増減取引によって発生する資本剰余金と業務に関連して発生した利益からなる利益剰余金で構成されています。

純資産の概要

資本金

政府出資金 1,452,500万円 (前年度と同額)

法人化にあたって国から出資を受けた資産から負債を差し引いた額を政府出資金として計上しています。通常は資本金の減少はありません。

資本剰余金

資本剰余金 103,200万円 (前年度比 9,800万円の増)

固定資産を取得した場合において、収益の獲得が予定されないものとして特定された償却資産（以下「特定償却資産」という。）や非償却資産などで国立大学法人会計基準に定めるところにより本法人の財産的基礎を構成すると認められる場合には、相当額が計上されます。

主な増要因は、財源を施設費（9,400万円）とするものです。

損益外減価償却累計額 △342,700万円 (前年度比 △30,100万円の増)

次の損益外減価償却相当額の累計額を控除項目で計上しています。

- ① 特定償却資産の減価償却相当額の累計額
- ② 「資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」における対象資産^{※2}の除去費用等に係る減価償却相当額の累計額

※2 対象資産が特定償却資産である場合には、当該資産の除去費用等は損益計算上の費用に計上せず、損益外減価償却累計額及びの損益外利息費用累計額として資本剰余金を減額することになります。

損益外減損失累計額 △100万円 (昨年度と同額)

平成18年度に計上した現物出資資産（電話加入権）の減損（△620千円）によるものです。

損益外利息費用累計額 △600万円 (前年度比 △100万円の増)

「資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」における時の経過による資産除去債務の調整額^{※2,3}を損益外利息費用累計額として控除項目で計上しています。

※3 資産除去債務は、将来の資産の除去に要する支出見積額に貨幣の時間価値を反映させ、割り引いた金額（割引価値）で計上しています。割引価値は時の経過に応じて増加するので、その増加を「時の経過による資産除去債務の調整額」として資産除去債務に追加計上しています。

利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 2,800万円 (前年度と同額)

第1期中期目標期間から繰り越した積立金です。

教育研究環境整備積立金 9,600万円 (前年比 3,700万円の増)

文部科学大臣が、平成23事業年度における決算剰余金を目的積立金として承認したことによるものです。

当期未処理損失 47万円 (前年度比 3,800万円の減)

[「損失の処理に関する書類」\(P.12\)をご覧ください。](#)

損益計算書の概要

損益計算書は、一会計期間における大学運営状況を明らかにするために作成される計算書で、当該期間に属するすべての収益とこれに対応するすべての費用を記載し、それらの差額として当期純利益を明らかにしています。費用の側には教育・研究等の業務別に、収益の側には運営費交付金、授業料等による収益を財源別に掲載しています。

前年度との比較としては、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」に準じた人件費17,600万円削減の影響もあり、教員人件費13,500万円(7%)、役員報酬400万円(8%)、職員人件費10,100万円(13%)が減少しました。なお、役員人件費については役員の任期満了に伴い退職手当を9,300万円(前年なし)支給しました。

また、教育経費は800万円(1%)減少しておりますが、研究経費は200万円(1%)増加、教育支援経費は700万円(4%)増加となっております。

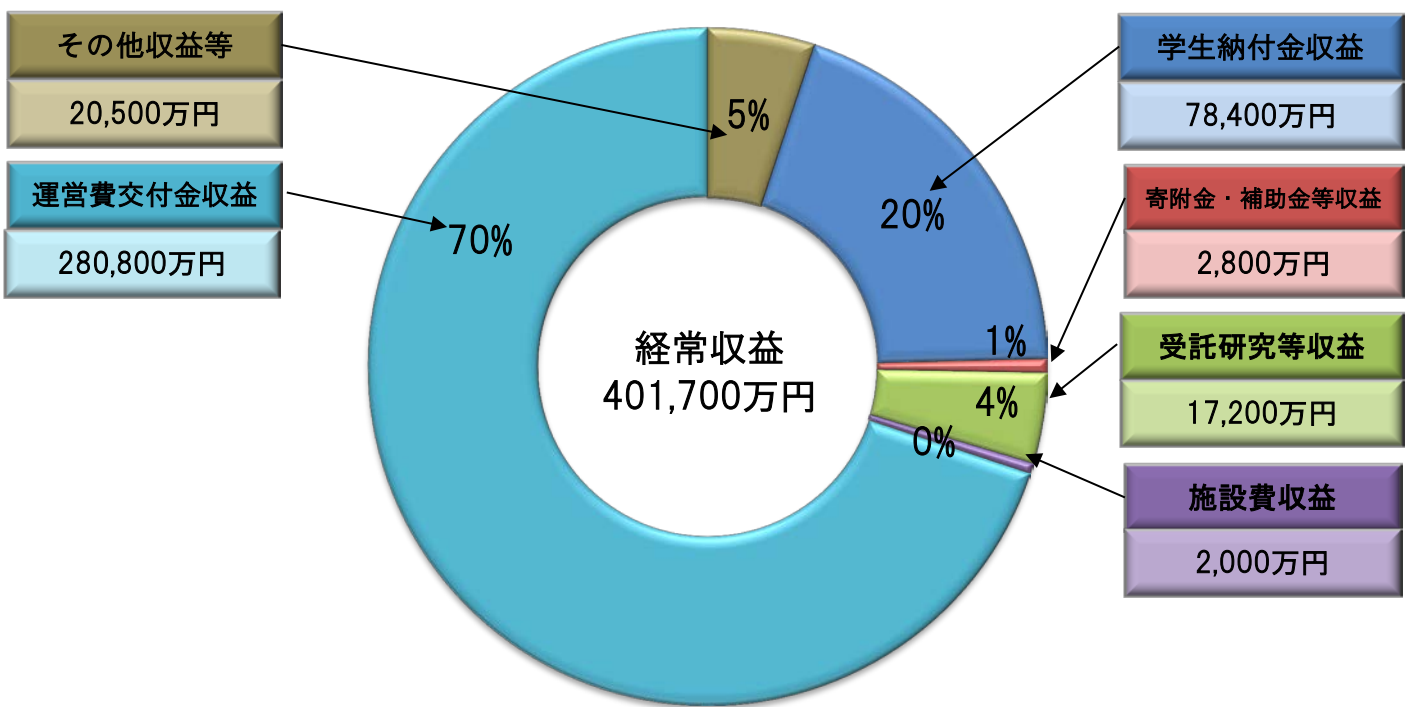
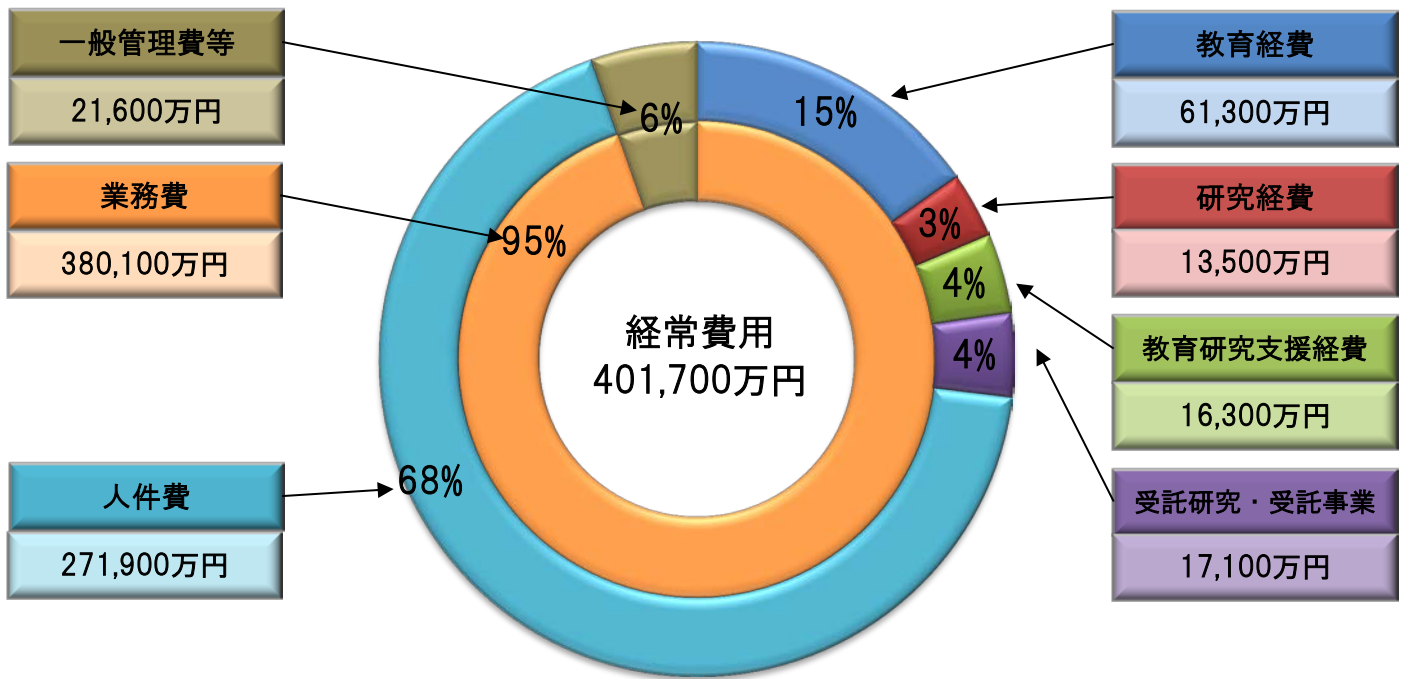
(単位：百万円)

科 目	平成23年度	平成24年度	科 目	平成23年度	平成24年度
経常費用	4,144	4,017	経常収益	4,181	4,017
教育経費	621	613	運営費交付金収益	2,939	2,808
研究経費	133	135	学生納付金収益	812	784
教育研究支援経費	156	163	受託研究等収益	178	172
受託研究費等	162	171	寄附金収益	14	11
人件費 (給与)	2,683	2,560	補助金収益	11	17
人件費 (退職給付)	183	160	施設費収益	17	20
一般管理費	200	211	資産見返負債戻入	93	87
その他	6	5	その他	118	118
経常損失 (経常損失)	-	-0.47			
臨時損失	0	2	臨時利益	0	2
当期総利益 (当期総損失)	37	-0.47	目的積立金取崩額	-	-

経常費用401,704万円、経常収益401,657万円との差引合計として、47万円の「経常損失」を計上しました。

上記経常損失に臨時損失(200万円)及び臨時利益(200万円)を計上した結果、「当期総損失」は47万円となっております。

経常費用・経常収益の構成内訳

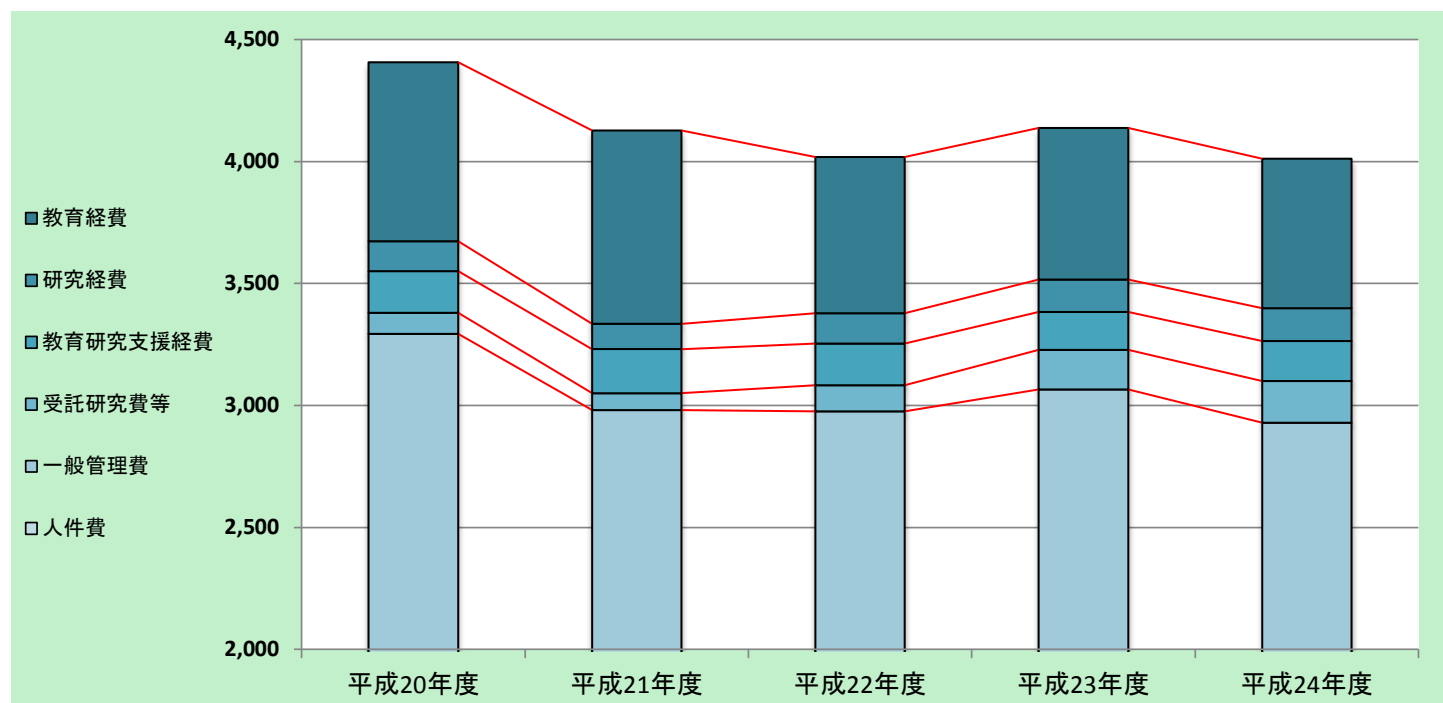


経常費用

401,700万円
(対前年度比 12,700万円の減)

(単位：百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
教育経費	734	792	640	621	613
研究経費	121	104	125	133	135
教育研究支援経費	172	180	170	156	163
受託研究費等	86	70	108	162	171
一般管理費	240	220	217	200	211
人件費	3,054	2,761	2,759	2,866	2,719



経常費用の概要

教育経費 61,300万円 (対前年度比 800万円の減)

学生に対して行われる教育に要する経費が対象であり、具体的には授業、奨学金（授業料等の免除額に相当）、教育環境の整備費・維持費等が含まれます。

主な減少要因としては、教育用施設設備修繕費等の減少が挙げられます。

研究経費 13,500万円 (対前年度比 200万円の増)

研究活動に要する経費です。

教員個人の研究活動のほかに、在外研究活動や地域連携活動に要した経費が含まれます。

主な増加要因としては、教育研究教員経費等による研究出張等の増加が挙げられます。

教育研究支援経費 16,300万円 (対前年度比 700万円の増)

附属図書館、情報メディア教育支援センターの教育研究支援組織の運営に要する経費です。

主な減少要因としては、教育研究支援用設備器具や施設設備修繕費等の増加が挙げられます。

受託研究費等 17,100万円 (対前年度比 900万円の増)

受託研究、共同研究、受託事業の実施に要した経費で、科学研究費補助金、寄附金は含まれておりません。

主な増加要因としては、受託事業の受入の増加が挙げられます。（※「外部資金」参照）

一般管理費 21,100万円 (対前年度比 1,100万円の増)

大学全体の管理を行うための経費及び他の区分に属さない業務経費が含まれております。

主な増加要因としては、入学生確保に向けた様々な取組みが挙げられます。

人件費 271,900万円 (対前年度比 14,600万円の減)

役員報酬・賞与、教職員への給与・賞与・退職金、非常勤職員の給与・手当、福利厚生等の経費が含まれています。

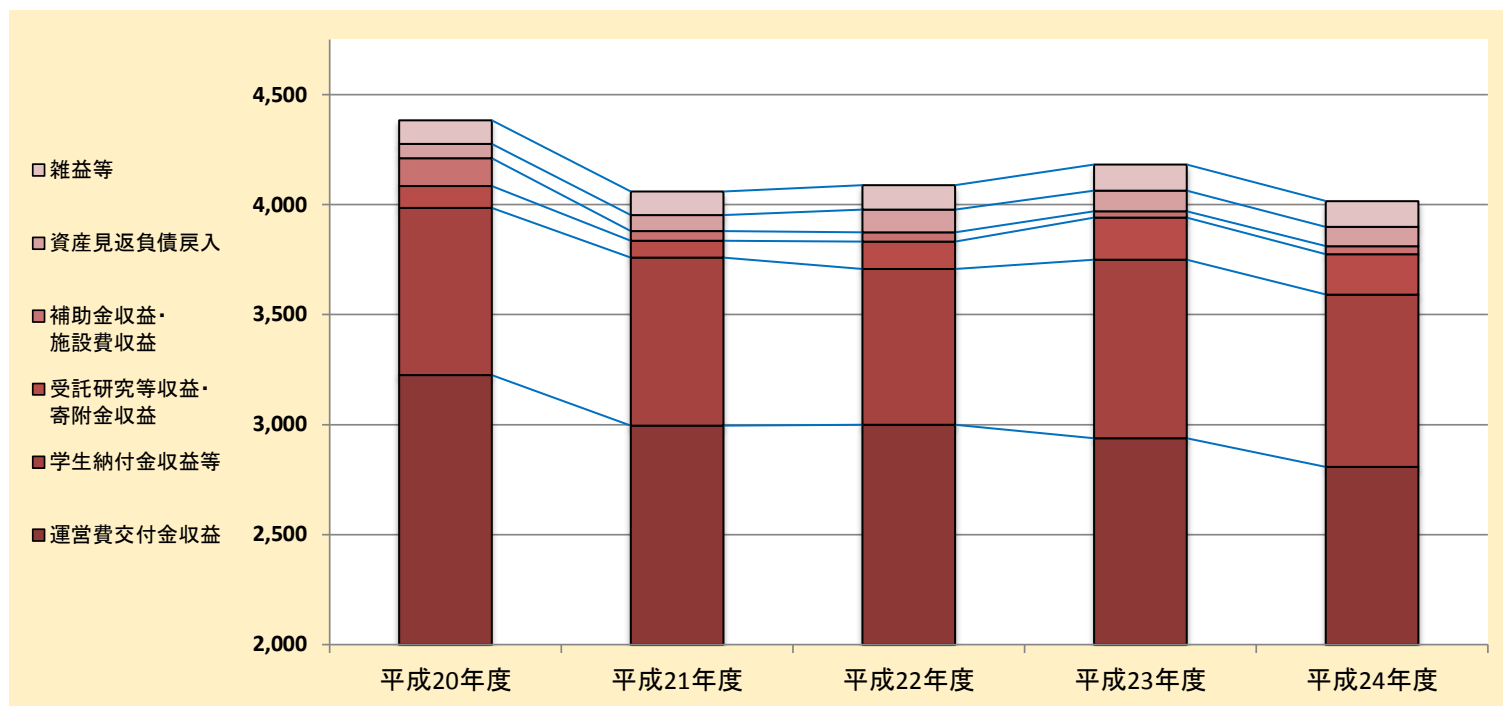
主な減少要因としては、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」に準じた人件費削減が挙げられます。

経常収益

401,700万円
(対前年度比 16,400万円の減)

(単位：百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
運営費交付金収益	3,225	2,996	3,000	2,939	2,808
学生納付金収益等	760	764	708	812	784
受託研究等収益・寄附金収益	101	77	125	191	183
補助金収益・施設費収益	126	44	42	29	37
資産見返負債戻入	64	72	102	93	87
雑益等	108	108	111	118	118



経常収益の概要

運営費交付金収益 280,800万円 (対前年度比 13,100万円の減)

国から措置される業務運営のために使用できる交付金の収益です。固定資産取得の会計処理などにより交付（収入）額との差異が生じます。主な減少要因としては、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」に準じた人件費削減が挙げられます。

学生納付金収益等 78,400万円 (対前年度比 2,800万円の減)

授業料・入学料・検定料などの学生納付金による収益です。主な減少要因としては、授業料を財源とした固定資産取得の増加に伴う収益の減少が挙げられます。

受託研究等収益・寄附金収益 18,300万円 (対前年度比 800万円の減)

受託研究・受託事業・共同研究・寄附金の外部資金受入に伴う業務実施収益です。主な増加要因としては、受託研究の受入減少に伴う収益の減少が挙げられます。

補助金等収益・施設費収益 3,700万円 (対前年度比 900万円の増)

国等から交付された補助金等の受入に伴う事業実施収益及び国等から措置された施設費のうち、固定資産の取得などを除いた、修繕費等の費用化された額に対応する収益です。主な増加要因としては、補助金による事業実施に伴う収益の増加が挙げられます。

資産見返負債戻入 8,700万円 (対前年度比 600万円の減)

固定資産の取得時に負債計上した取得財源毎の資産見返負債を減価償却に対応して取り崩す、国立大学法人特有の科目です。主な減少要因としては、運営費交付金を財源にした資産の減価償却費の減少が挙げられます。

雑益等 11,800万円 (対前年度比 ほぼ同額)

財産貸付料（学生寄宿料等）、講習料、研究関連収入（科学研究費助成事業間接経費）、文献複写料などの自己収入の受入に伴う収益です。

研究関連収入は増加しましたが、学生寄宿料収入及び講習料収入が減少したことで前年度とほぼ同額になりました。

損失の処理に関する書類（案）

損失の処理に関する書類は、損益計算書により算定された当期総損失から、前期繰越欠損金の金額を差し引いて算定される当期末処理損失の処理の内容を明らかにするために作成するものです。

（単位：円）

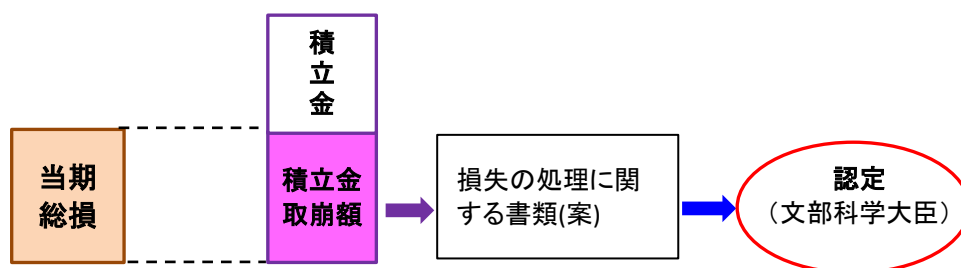
I	当期末処理損失	470,427
	当期総損失	470,427
II	損失処理額	470,427
	積立金取崩額	470,427
III	次期繰越欠損金	0

損失の処理

一事業年度の「収益－費用」が赤字（マイナス）になった場合、当該金額のことを「当期純損失」と呼びます。また、当期純損失に目的積立金取崩額を加えてもマイナスの場合は「当期総損失」と呼びます。

「当期総損失」が発生したときは、準用通則法第44条第1項に基づく積立金（1項積立金）又は同条第3項により用途毎に適当な名称を付した積立金（3項積立金）を損失の補填に充当します。

損失をどの積立金から補填するかについては、「損失処理計算書」において個別にその額を明らかにし、文部科学大臣の承認を得ることとされております。



キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは、一定の期間における実際の現金・預金の流れ、すなわちキャッシュフローを表すものです。貸借対照表と損益計算書から読み取れる情報を組み替えることで、現金・預金の流れを見えるようにしたものです。

(単位：百万円)

業務活動による収支の流れを示しています。

科 目	平成23年度	平成24年度	差 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 827	△ 775	52
人件費支出	△ 2,822	△ 2,761	61
その他の業務支出	△ 189	△ 187	2
運営費交付金収入	3,120	2,964	△ 156
授業料収入	640	638	△ 2
入学金収入	132	128	△ 4
検定料収入	25	26	1
受託研究等収入	62	13	△ 48
受託事業等収入	111	119	8
補助金等収入	35	17	△ 18
寄附金収入	4	3	△ 1
財産貸付料収入	71	69	△ 2
その他雑収入	47	48	2
預り金の増加(又は減少)	0	12	11
小計	409	315	△ 94
業務活動によるキャッシュ・フロー	409	315	△ 94
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 280	-	280
有価証券の償還による収入	400	200	△ 200
有価証券の売却による収入	-	80	80
定期預金等への支出	△ 500	-	500
定期預金等の払戻による収入	600	-	△ 600
有形固定資産の取得による支出	△ 256	△ 316	△ 60
無形固定資産の取得による支出	△ 10	-	10
施設費による収入	28	134	106
投資その他資産の減少による収入	-	0	0
小計	△ 18	98	116
利息及び配当金の受取額	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18	98	116
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 61	△ 78	△ 18
小計	△ 61	△ 78	△ 18
利息の支払額	△ 5	△ 5	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 65	△ 83	△ 18
IV 資金に係る換算差額	-	-	-
V 資金増減額	326	330	4
VI 資金期首残高	63	390	△ 326
VII 資金期末残高	390	720	330

投資活動による収支の流れを示しています。

業務・投資の両活動を維持するために必要とする資金調達・返済の流れを示しています。

国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、納税者である国民が国立大学法人等の業務を評価、判断する際に役立てるため、一会計期間に属する国立大学法人等の業務運営に関し、国立大学法人等業務実施コストにかかる情報を一元的に集約して表示しています。

本学の業務実施コスト、すなわち国民の皆様にご負担いただいているコストは、331,600万円となっています。

(単位：百万円)

科 目	平成23年度		平成24年度		差 額
I 業務費用					
(1) 損益計算書上の費用					
業務費	3,938		3,801		
一般管理費	200		211		
財務費用	5		5		
雑損	1		0		
臨時損失	0	4,144	2	4,019	
(2) (控除)自己収入等					
授業料収益	△ 654		△ 628		
入学料収益	△ 133		△ 131		
検定料収益	△ 25		△ 26		
受託研究等収益	△ 61		△ 12		
受託事業等収益	△ 116		△ 160		
寄附金収益	△ 14		△ 11		
資産見返運営費交付金等戻入	-		△ 31		
資産見返寄附金戻入	△ 2		△ 3		
受取利息	0		0		
有価証券利息	0		0		
財産貸付料収益	△ 72		△ 70		
講習料等収益	△ 18		△ 17		
その他雑収入	△ 12	△ 1,107	△ 12		
臨時利益	-		△ 2	△ 1,101	
業務費用合計		3,037		2,918	△ 119
II 損益外減価償却等相当額		311		308	△ 3
III 損益外減損損失相当額		-		-	-
IV 損益外利息費用相当額		1		1	0
V 損益外除売却差額相当額		0		1	1
VI 引当外賞与増加見積額		0		0	0
VII 引当外退職給付増加見積額		55		13	△ 42
VIII 機会費用					
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	9		9		0
政府出資等の機会費用	123	132	66	76	△ 57
IX 国立大学法人等業務実施コスト		3,536		3,316	△ 220

損益計算書上の費用から自己収入等(学生納付金、雑収入等)を控除した相当額

特定償却資産(利益の上がらない資産)の減価償却相当額

特定償却資産の減損損失相当額

資産除去債務の時の経過による調整額

特定資産の除却額

運営費交付金を財源とする賞与引当金の増加見積額

運営費交付金を財源とする退職給付引当金の増加見積額

・国から無償で借りている職員宿舍の賃借料見積額を計上
・政府出資財産の支払利息を仮に支払った場合の額を計上

国民の皆様の負担額

決算報告書

決算報告書とは、国における会計認識の基準（現金主義）に準じて作成することとされており、国立大学法人の運営状況の見込みとその実績を表すものです。

具体的には、年度計画における予算額（文部科学省から示される運営費交付金算定上の予算額等を基に算定したもの）と実際に執行した決算額を対比しています。

(単位：百万円)				
科 目	予算額	決算額	差 額	
収入				
運営費交付金	3,337	3,193	△ 144	①「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」に準じた人件費削減に
施設整備費補助金	85	106	21	②ライフライン再生に係る予算措置を受けたことによる増加
補助金等収入	-	17	17	③補助金の獲得に努めたことによる増加
国立大学財務・経営センター施設費交付金	25	28	3	④交付決定額の増加
自己収入	966	969	3	
授業料、入学料及び検定料収入	843	851	8	⑤学生数の増加
財産処分収入	-	-	-	
雑収入	123	118	△ 5	⑥学生寄宿料収入及び講習料収入の減少
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	192	194	2	⑦産学連携研究等収入の増加
長期借入金収入	-	-	-	
目的積立金取崩額	-	28	28	⑧業務達成基準適用事業のための取崩し
計	4,605	4,535	△ 70	
支出				
業務費	4,303	3,869	△ 434	⑨上記①に示した理由及び業務達成基準に基づく
教育研究経費	4,303	3,869	△ 434	
施設整備費	110	134	24	上記②に示した理由による増加
補助金等	-	17	17	上記③に示した理由による増加
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	192	168	△ 24	上記⑥に示した理由による減少
長期借入金償還金	-	-	-	
国立大学財務・経営センター施設費納付金	-	-	-	
計	4,605	4,188	△ 417	

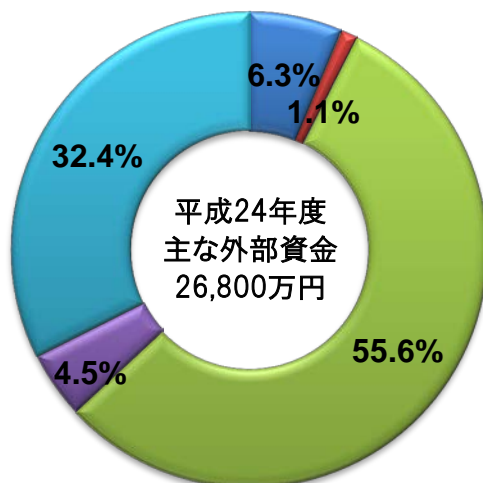
Ⅱ. 外部資金

外部資金等には、下記に示すように国からの競争的資金に相当する補助金、個人や企業の皆様の御厚意による寄附金、企業や自治体等と協力して研究や事業を行う受託研究・共同研究・受託事業等の様々な形態があります。

なお、研究者個人に交付される科学研究費助成事業の直接経費は預り金として処理され、損益計算書上の費用、収益には含まれません。また、間接経費については、研究関連収入として本学の収益となります。

科学研究費助成事業
8,700万円 うち間接経費2,000万円
国(文部科学省) (独)日本学術振興会

人文・社会科学から自然科学までのすべての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる独自の・先駆的な学術研究を対象として研究代表者等に交付される事業です。



補助金等
1,700万円
国(文部科学省)

国等から国立大学法人等へ特定の業務に対して交付される補助金等です。

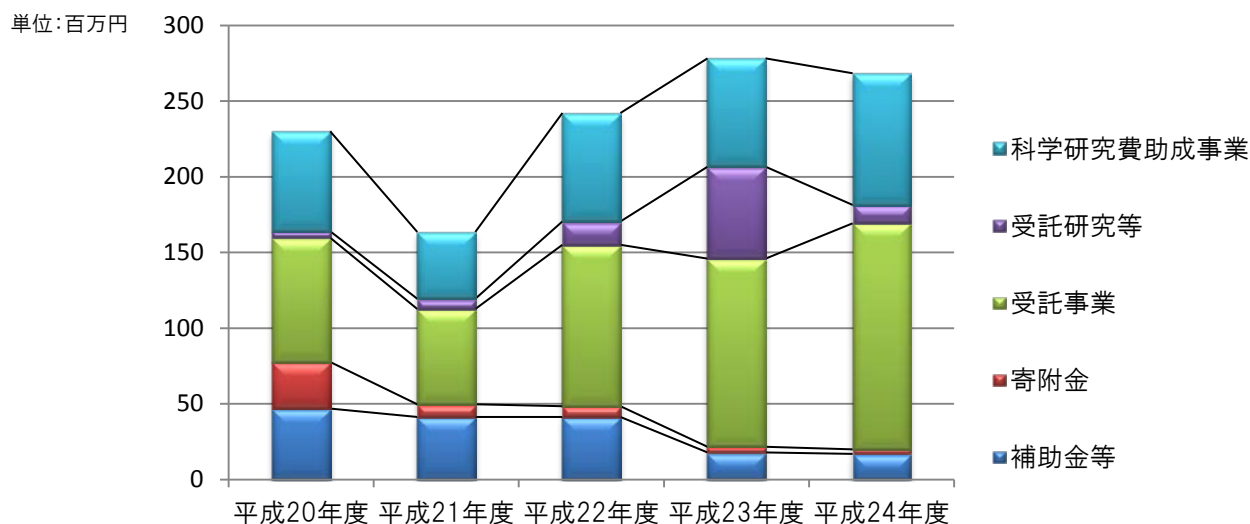
寄附金
300万円
個人、企業等

企業や地域の皆様から教育研究の奨励を目的としてお寄せいただいた資金です。学術研究や教育の充実に活用しています。

受託研究等	受託事業
1,200万円 うち間接経費100万円	14,900万円 うち間接経費200万円
国(文部科学省) (独)科学技術振興機構 企業等	国(文部科学省、総務省) (大)兵庫教育大学 (独)科学技術振興機構 (独)情報・システム研究機構

大学と産業界が研究や事業について受託研究・共同研究・受託事業等様々な形態で連携協力を行うものです。

なお、受託事業には、兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科の実施経費が含まれています。



平成24年度 外部資金トピックス

受託研究(さががけ)

子どもにしか知覚できない存在がいるという報告は、発達心理学の研究などから繰り返し指摘されています。しかしながら、大人には知覚できないことから、科学的に関心が払われることはありませんでした。本研究では、幼児を対象にした脳情報解読技術を確立し、その技術を駆使することで、これらの存在について科学的に検証することを目指します。この技術を応用し、言語が未発達な乳幼児の心理・生理状態の推定に役立てます。

【委託者】(独)科学技術振興機構

【受託研究費】平成24年度(3年目) 334万円(うち間接経費77万円)

【事業名】戦略的創造研究推進事業(さががけ)「脳情報の解読と制御」研究領域

【研究開発課題名】脳情報の解読による幼児特有の認知的世界の解明

フューチャースクール推進事業等

附属中学校は、平成23年度に総務省「フューチャースクール推進事業」及び文部科学省「学びのイノベーション事業」に採択(事業期間5年)され、自立して学ぶ生徒を育てる教育課程の研究開発におけるICT機器の利活用の実証研究を実施しています。

【委託者】国(総務省、文部科学省)

【受託研究費】平成24年度 総務省 4,795万円、文部科学省127万円

理数系教員養成拠点構築事業

独立行政法人科学技術振興機構の「平成22年度理数系教員(コア・サイエンス・ティーチャー)養成拠点構築事業」に応募した「科学リテラシーと観察・実験指導能力に優れたCST養成プロジェクト」が採択され、平成24年度は2年目として、上越教育大学と新潟県及び新潟市の教育委員会等と共同し理数系教員(コア・サイエンス・ティーチャー(CST))の養成拠点構築事業を実施しています。

【委託者】(独)科学技術振興機構

【受託事業費】平成24年度 2,630万円(うち間接経費239万円)

くびきの奨学金

創立30周年記念事業募金を原資に実施している本学独自の給付型奨学金制度「くびきの奨学金」に対し上越教育大学振興協力会から新たな援助を得て、前年度と同人数の34人に奨学金を給付しました。

大学改革推進等補助金

各大学が、地域ごとに共同で地元企業や自治体等のニーズに対応した人材を養成する取組を支援する「文部科学省産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」に採択され、平成24年度は1年目として事業を推進しました。

【交付機関】国(文部科学省)

【交付額】平成24年度 1,200万円

【プログラム名称】産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業

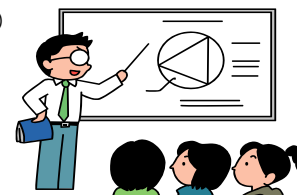
Ⅲ. 財務指標等

事 項	平成23年度 (%)	平成24年度 (%)	増 減
流動比率＝(流動資産÷流動負債) 短期的な支払い能力を表す指標	80.06%	89.62%	9.56 ポイント
自己資本率＝(自己資本÷(負債＋自己資本)) 業務運営に必要な財源調達の安定性を表す財務の健全性を判断する指標	79.40%	78.66%	0.74 ポイント
人件費比率＝(人件費÷業務費) 業務の硬直度を表し、労働集約的な費用構造にあるかを判断する指標	72.78%	71.54%	△1.24 ポイント
一般管理費比率＝(一般管理費÷業務費) 管理運営の効率性を判断する指標	5.09%	5.55%	0.46 ポイント
外部資金比率＝(受託研究等収益＋受託事業等収益＋寄附金収益)÷経常収益 外部資金への依存度	4.57%	4.55%	△0.02 ポイント
研究経費比率＝(研究経費÷業務費) 研究活動の活性度を表す指標	3.38%	3.54%	0.16 ポイント
教育経費比率＝(教育経費÷業務費) 教育活動の活性度を表す指標	15.76%	16.13%	0.37 ポイント
教育研究支援経費比率＝(教育研究支援経費÷業務費) 教育研究支援活動の支援度を表す指標	3.97%	4.28%	0.31 ポイント

学生1人当たり教育経費

(附属学校園の生徒・児童を除く。)

○年間授業料 535,800円



1,817,577円
(前年度1,960,974円 7.3%減)

「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」
に準じた教職員人件費の削減が影響しています。

	平成23年度	平成24年度
学生1人当たり教育経費	1,960,974円	1,817,577円
教育経費 ※1	538,019,484円	527,353,887円
教育研究支援経費 ※2	126,185,263円	130,780,713円
教員人件費 ※3	2,071,353,923円	1,882,838,274円
学生数(大学)	1,395人	1,398人

※1 セグメント開示区分「大学」の教育経費の額です。

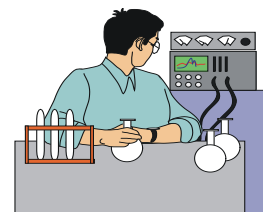
※2 セグメント開示区分「大学」の教育研究支援経費を教育経費と研究経費の比率で按分した額です。

※3 セグメント開示区分「大学」の教職員人件費の額です。

教員1人当たり研究経費

(附属学校園を除く。)

○科学研究費助成事業を含む。



1,478,645円
(前年度1,357,176円 9.0%増)

研究経費・科学研究費助成事業ともに増加しています。

	平成23年度	平成24年度
教員1人当たり研究経費	1,357,176円	1,478,645円
研究経費(大学) ※1	128,175,379円	129,369,569円
科学研究費助成事業(大学教員分)	69,768,440円	86,959,923円
教育研究支援経費(大学) ※2	30,061,818円	32,082,905円
教員数(大学)	168人	168人

※1 セグメント開示区分「大学」の研究経費の額です。

※2 セグメント開示区分「大学」の教育研究支援経費を教育経費と研究経費の比率で按分した額です。

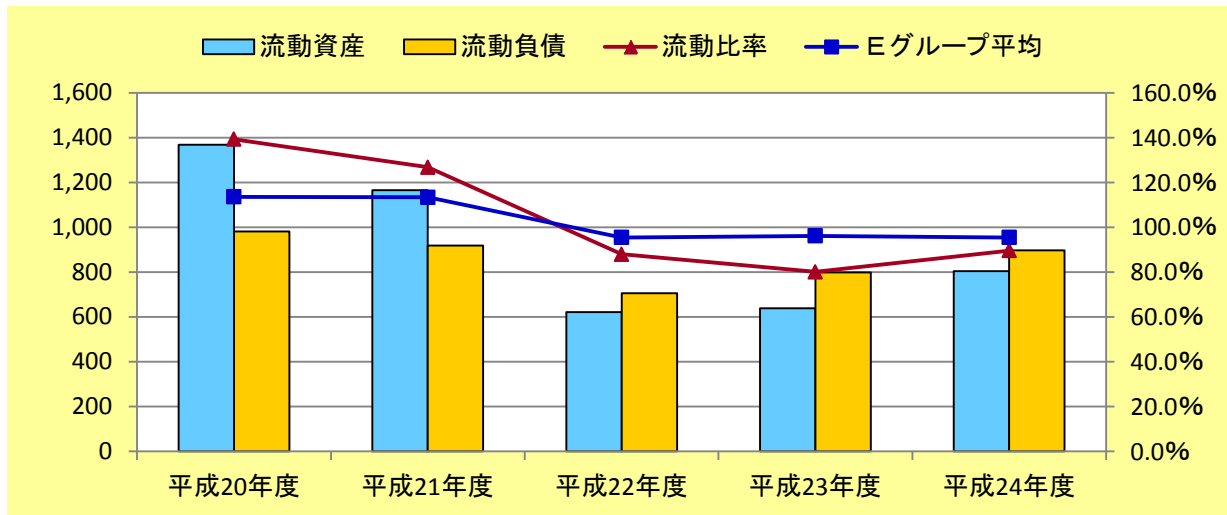
貸借対照表の分析

流動比率

流動比率(健全性/高い方が望ましい) = 流動資産 ÷ 流動負債

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
流動資産	1,368	1,165	621	639	804
流動負債	982	919	706	799	897
流動比率	139.3%	126.8%	88.0%	80.1%	89.6%
Eグループ平均	113.6%	113.4%	95.5%	96.2%	95.5%

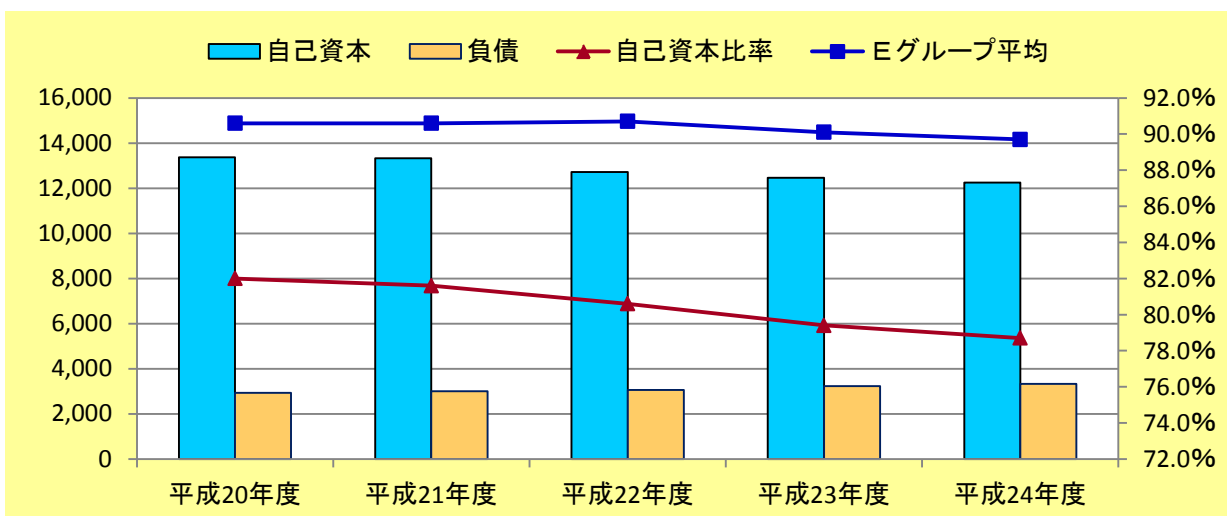


自己資本比率

自己資本比率(健全性/高い方が望ましい) = 自己資本 ÷ (負債 + 自己資本)

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
自己資本	13,372	13,334	12,723	12,459	12,254
負債	2,931	3,000	3,068	3,233	3,325
自己資本比率	82.0%	81.6%	80.6%	79.4%	78.7%
Eグループ平均	90.6%	90.6%	90.7%	90.1%	89.7%



”Eグループ”とは？

上表に示す“Eグループ”とは、国立大学法人の財務分析上の分類で、学生収容定員人数・学部等数、医科系学部の有無等の区分によりA～Hに分類され、本法人は、教育系学部のみで構成される国立大学法人のEグループに分類されています。

具体的には、次の11大学がEグループに分類されています。

北海道教育大学、宮城教育大学、東京学芸大学、愛知教育大学、京都教育大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、奈良教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学、上越教育大学

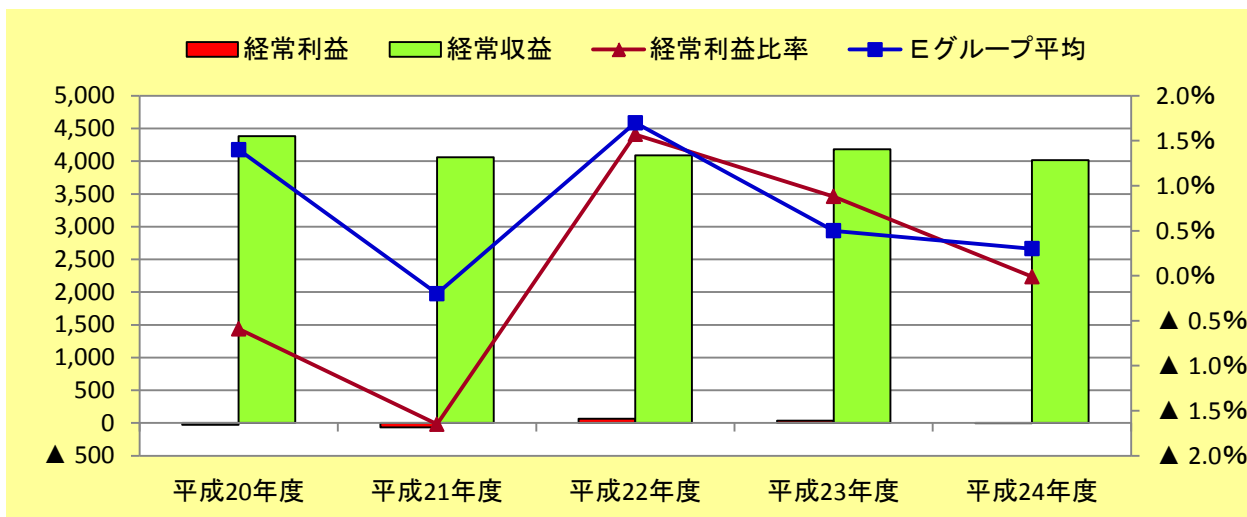
損益計算書の分析

経常利益比率

経常利益比率(収益性／高い方が望ましい) = 経常利益 ÷ 経常収益

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常利益	▲ 26	▲ 67	64	37	▲ 0
経常収益	4,384	4,061	4,087	4,181	4,017
経常利益比率	▲ 0.6%	▲ 1.7%	1.6%	0.9%	▲ 0.0%
Eグループ平均	1.4%	▲ 0.2%	1.7%	0.5%	0.3%

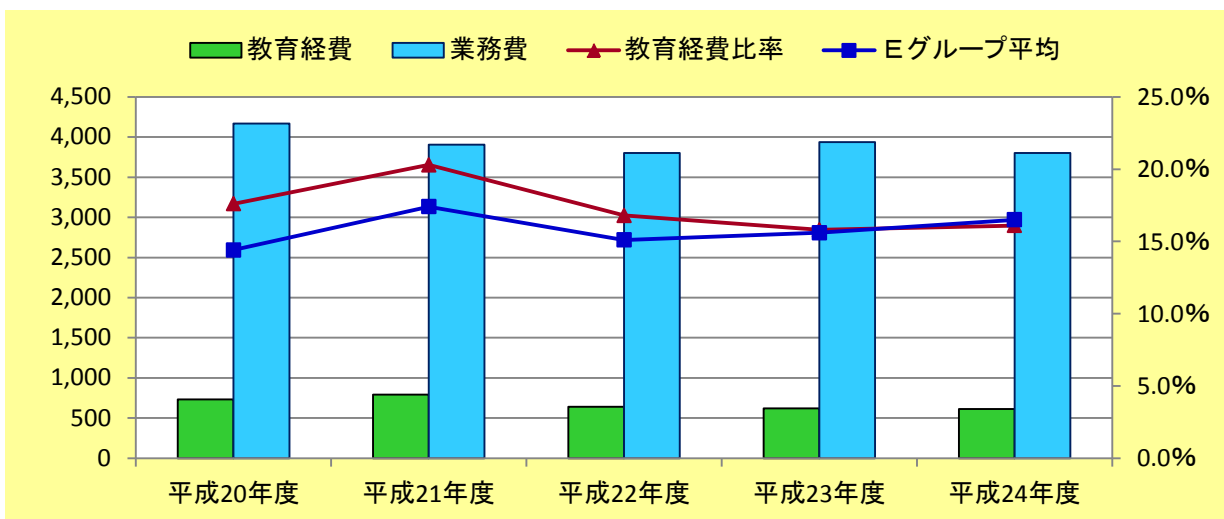


教育経費比率(対業務費)

教育経費比率(活動性／高い方が望ましい) = 教育経費 ÷ 業務費

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
教育経費	734	792	640	621	613
業務費	4,168	3,907	3,803	3,938	3,801
教育経費比率	17.6%	20.3%	16.8%	15.8%	16.1%
Eグループ平均	14.4%	17.4%	15.1%	15.6%	16.5%

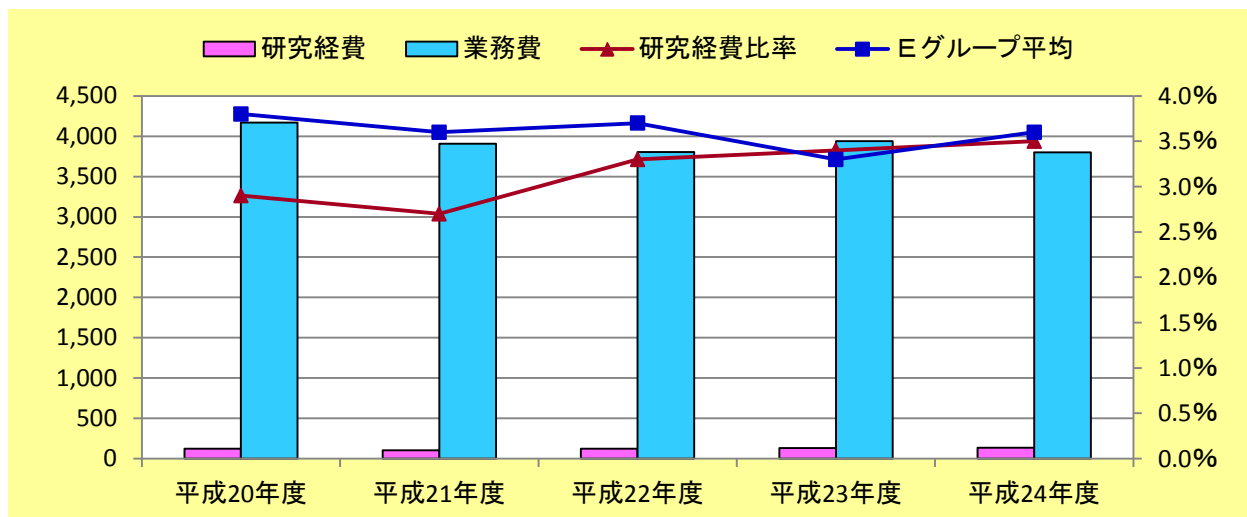


研究経費比率(対業務費)

研究経費比率(活動性/高い方が望ましい) = 研究経費 ÷ 業務費

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
研究経費	122	104	125	133	135
業務費	4,168	3,907	3,803	3,938	3,801
研究経費比率	2.9%	2.7%	3.3%	3.4%	3.5%
Eグループ平均	3.8%	3.6%	3.7%	3.3%	3.6%

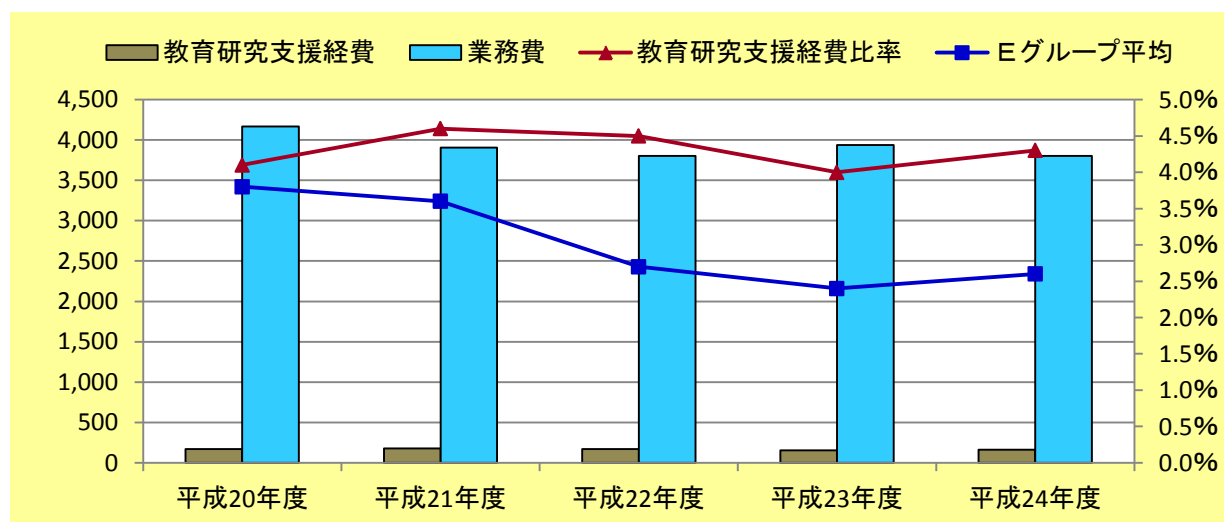


教育研究支援経費比率(対業務費)

教育研究支援経費比率(活動性/高い方が望ましい) = 教育研究支援経費 ÷ 業務費

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
教育研究支援経費	172	180	170	156	163
業務費	4,168	3,907	3,803	3,938	3,801
教育研究支援経費比率	4.1%	4.6%	4.5%	4.0%	4.3%
Eグループ平均	3.8%	3.6%	2.7%	2.4%	2.6%

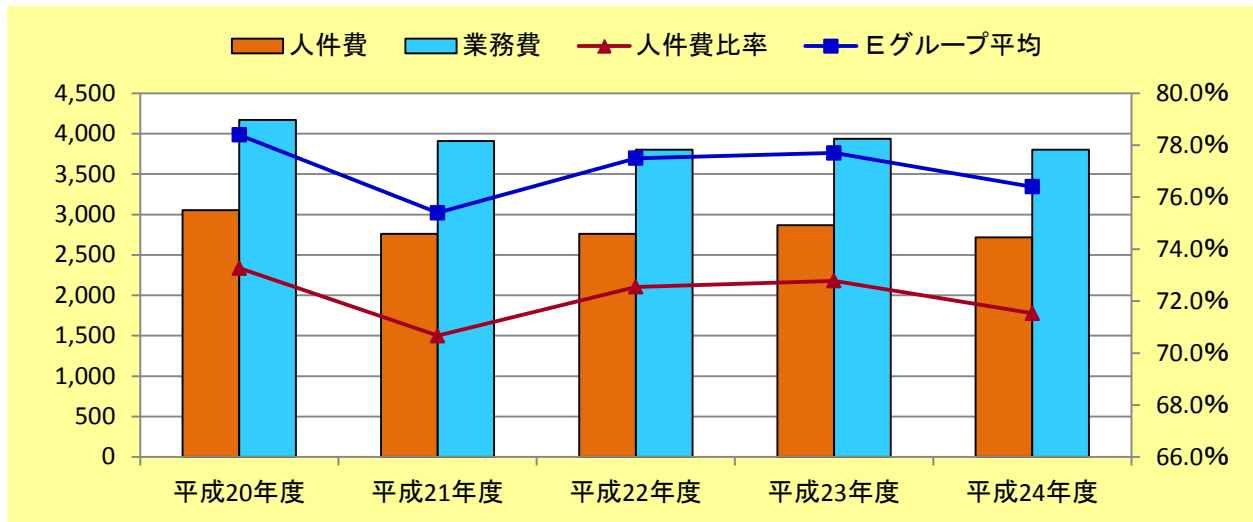


人件費比率

人件費比率(効率性・発展性／低い方が望ましい) = 人件費 ÷ 業務費

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人件費	3,054	2,761	2,759	2,866	2,719
業務費	4,168	3,907	3,803	3,938	3,801
人件費比率	73.3%	70.7%	72.6%	72.8%	71.5%
Eグループ平均	78.4%	75.4%	77.5%	77.7%	76.4%

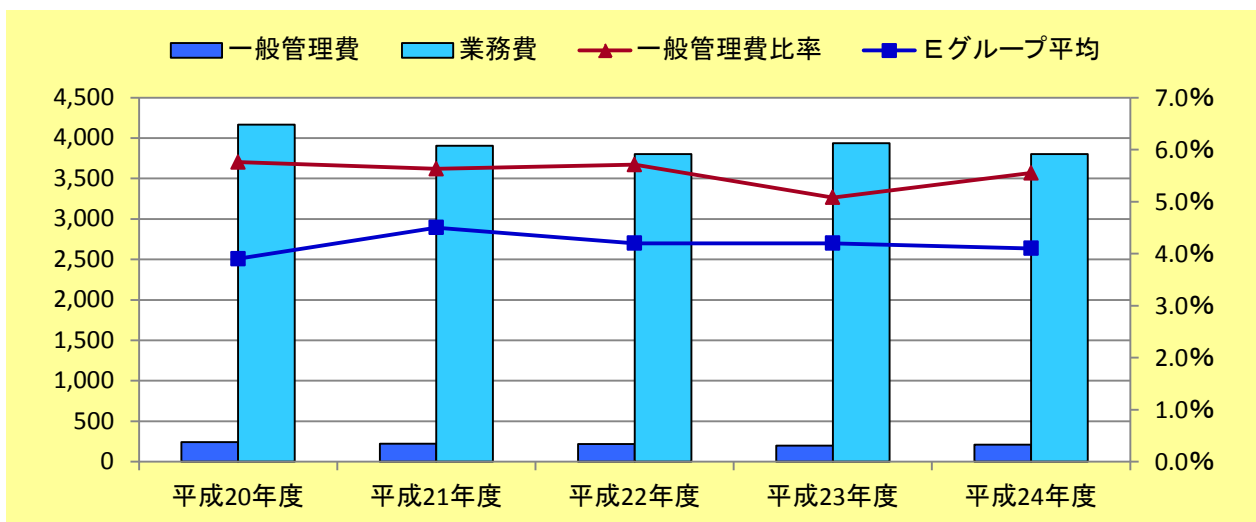


一般管理費比率

一般管理費比率(効率性／低い方が望ましい) = 一般管理費 ÷ 業務費

(単位:百万円)

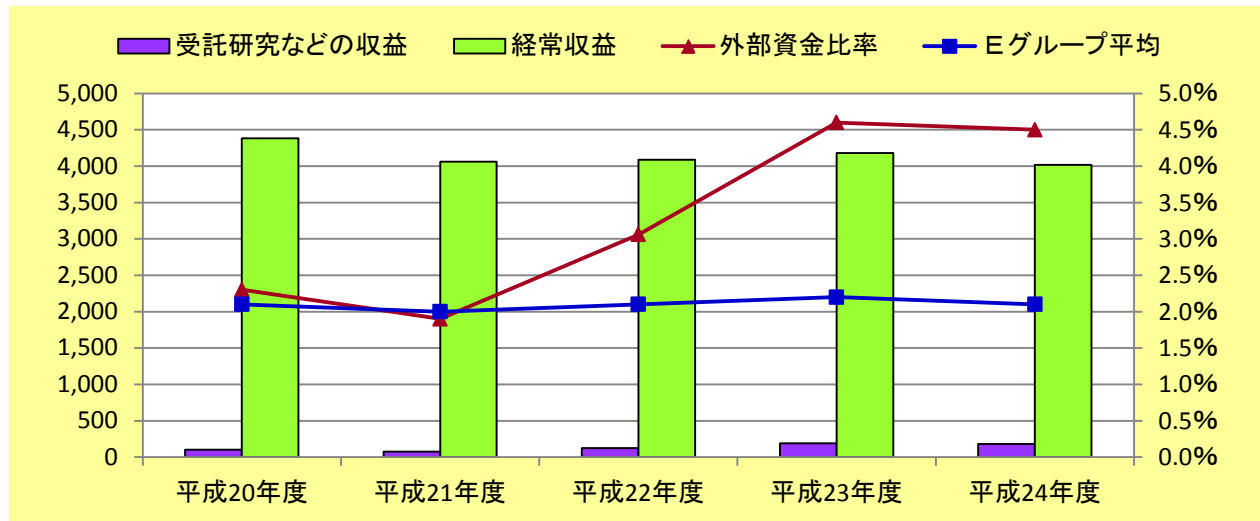
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
一般管理費	240	220	217	200	211
業務費	4,168	3,907	3,803	3,938	3,801
一般管理費比率	5.8%	5.6%	5.7%	5.1%	5.6%
Eグループ平均	3.9%	4.5%	4.2%	4.2%	4.1%



外部資金比率

外部資金比率(発展性／高い方が望ましい) = (受託研究等収益 + 受託事業等収益 + 寄附金収益) ÷ 経常収益
(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
受託研究などの収益	101	77	125	191	183
経常収益	4,384	4,061	4,087	4,181	4,017
外部資金比率	2.3%	1.9%	3.1%	4.6%	4.5%
Eグループ平均	2.1%	2.0%	2.1%	2.2%	2.1%



教員養成系11大学(Eグループ)の財務指標(平成24年度)

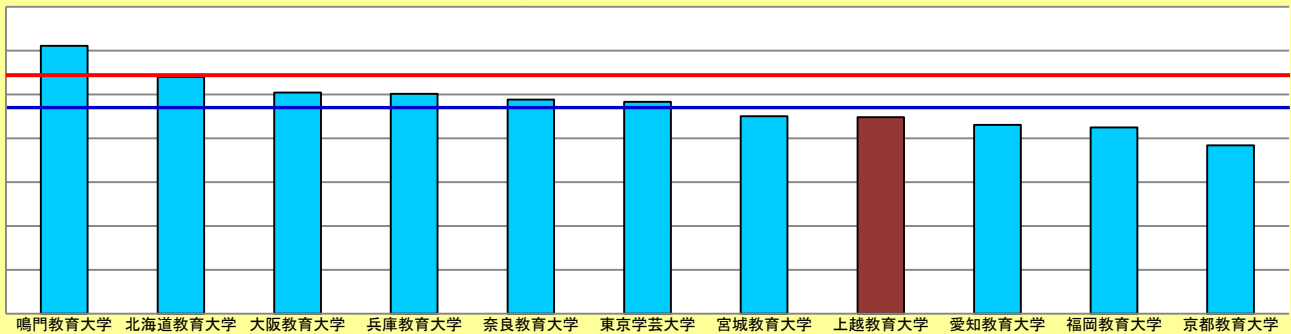
※この資料は、文部科学省報道関係公表データを基に本学が作成したものです。

流動比率

	鳴門教育大学	北海道教育大学	大阪教育大学	兵庫教育大学	奈良教育大学	東京学芸大学	宮城教育大学	上越教育大学	愛知教育大学	福岡教育大学	京都教育大学
24年度	122.1%	108.0%	100.9%	100.3%	97.7%	96.6%	90.1%	89.6%	86.1%	84.9%	76.7%

Eグループ平均 95.5%
(前年度比 0.7ポイント減)

全国立大学法人平均 108.7%
(前年度比 10.1ポイント増)

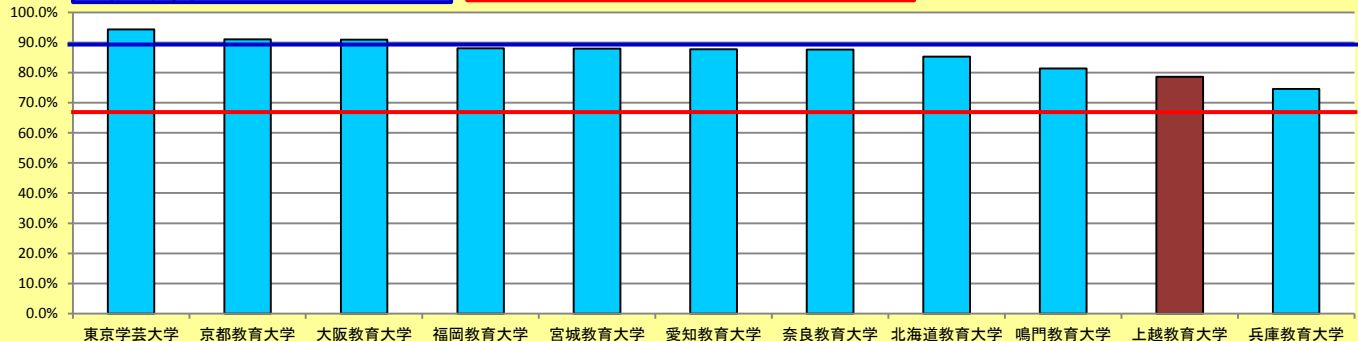


自己資本比率

	東京学芸大学	京都教育大学	大阪教育大学	福岡教育大学	宮城教育大学	愛知教育大学	奈良教育大学	北海道教育大学	鳴門教育大学	上越教育大学	兵庫教育大学
24年度	94.4%	91.0%	91.0%	88.1%	87.9%	87.7%	87.6%	85.3%	81.3%	78.7%	74.6%

Eグループ平均 89.7%
(前年度比 0.4ポイント減)

全国立大学法人平均 68.8%
(前年度比 1ポイント減)

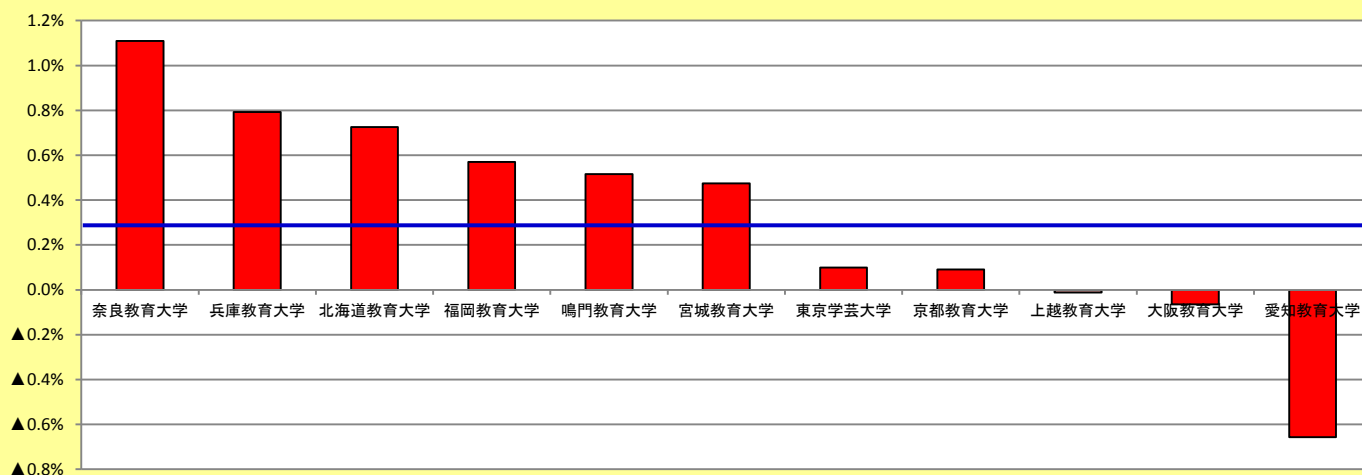


経常利益比率

	奈良教育大学	兵庫教育大学	北海道教育大学	福岡教育大学	鳴門教育大学	宮城教育大学	東京学芸大学	京都教育大学	上越教育大学	大阪教育大学	愛知教育大学
24年度	1.1%	0.8%	0.7%	0.6%	0.5%	0.5%	0.1%	0.1%	▲0.0%	▲0.1%	▲0.7%

Eグループ平均 0.3%
(前年度比 0.2ポイント減)

全国立大学法人平均 1.3%
(前年度比 0.7ポイント減)

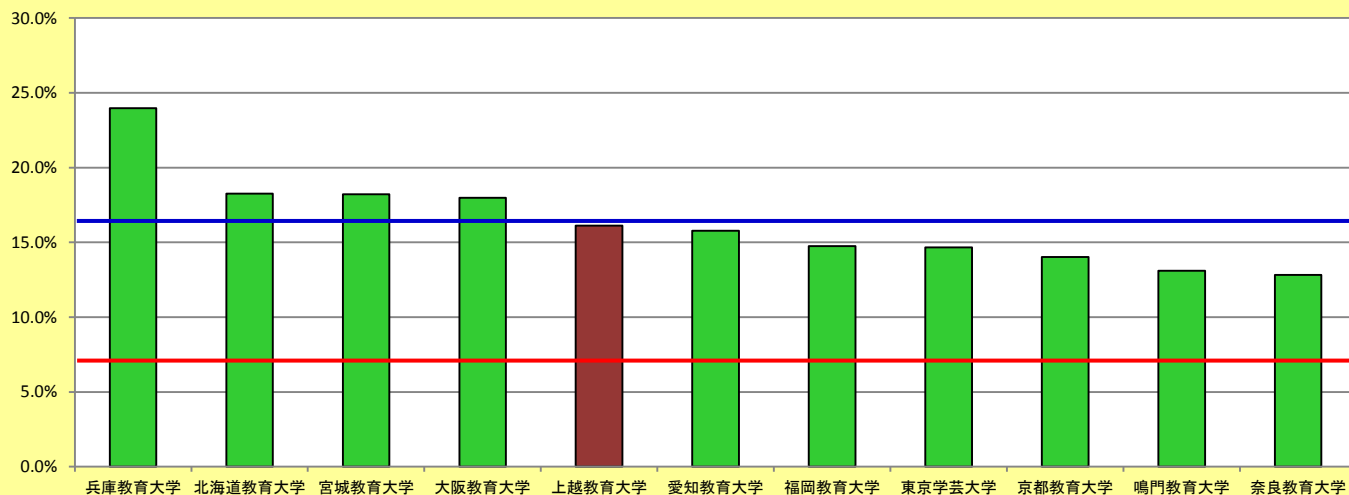


教育経費比率(対業務費)

	兵庫教育大学	北海道教育大学	宮城教育大学	大阪教育大学	上越教育大学	愛知教育大学	福岡教育大学	東京学芸大学	京都教育大学	鳴門教育大学	奈良教育大学
24年度	24.0%	18.3%	18.2%	18.0%	16.1%	15.8%	14.8%	14.7%	14.0%	13.1%	12.8%

Eグループ平均 16.5%
(前年度比 0.9ポイント増)

全国立大学法人平均 6.2%
(前年度比 0.5ポイント増)

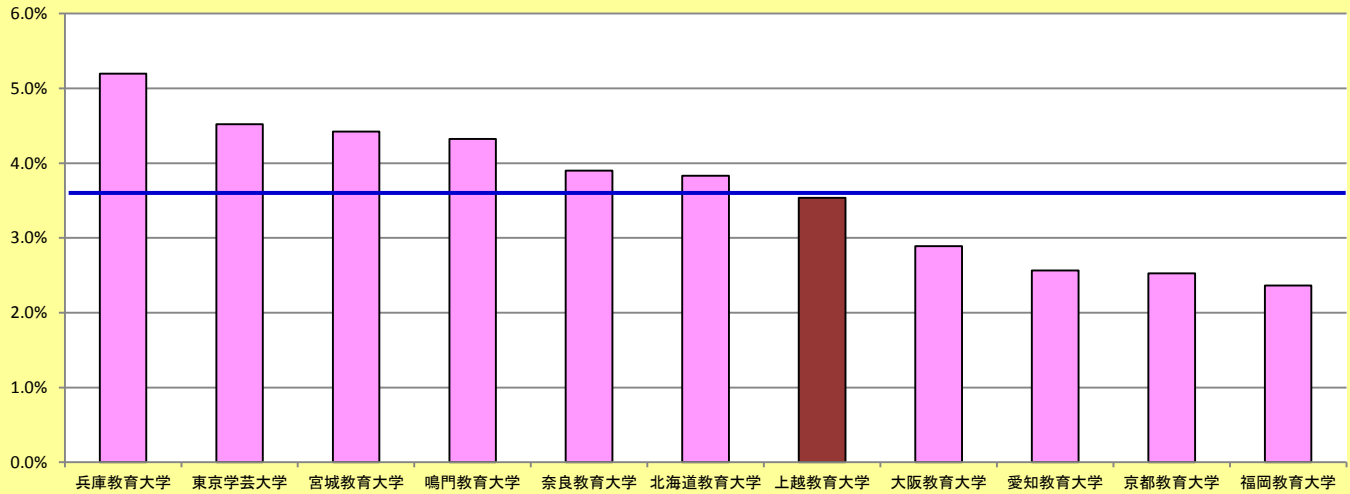


研究経費比率(対業務費)

	兵庫教育大学	東京学芸大学	宮城教育大学	鳴門教育大学	奈良教育大学	北海道教育大学	上越教育大学	大阪教育大学	愛知教育大学	京都教育大学	福岡教育大学
24年度	5.2%	4.5%	4.4%	4.3%	3.9%	3.8%	3.5%	2.9%	2.6%	2.5%	2.4%

エグループ平均 3.6%
(前年度比 0.3ポイント増)

全国立大学法人平均 10.3%
(前年度比 0.5ポイント増)

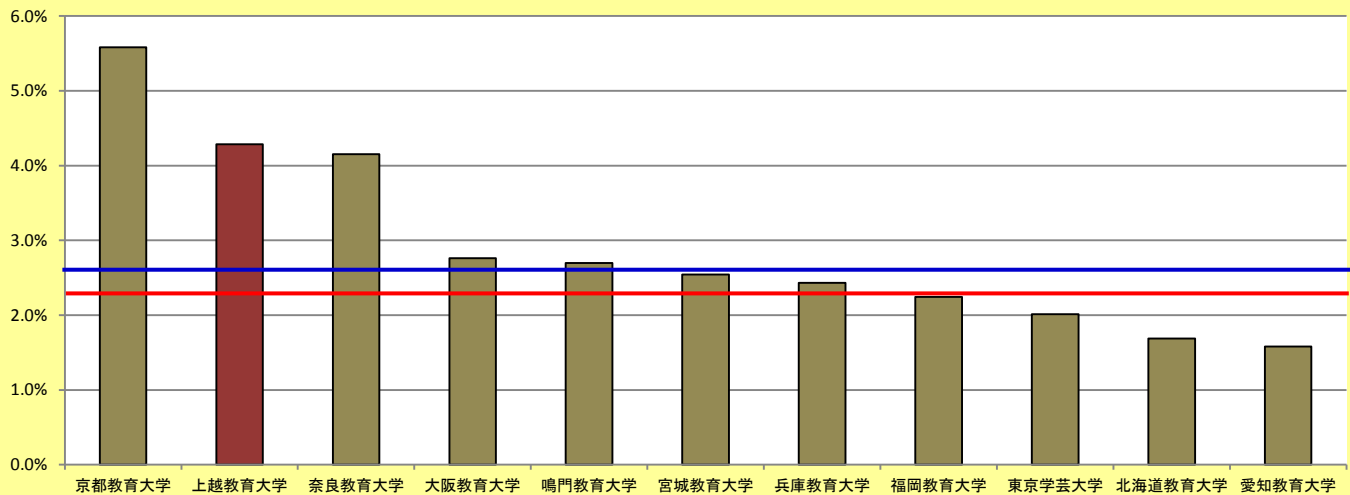


教育研究支援経費比率(対業務費)

	京都教育大学	上越教育大学	奈良教育大学	大阪教育大学	鳴門教育大学	宮城教育大学	兵庫教育大学	福岡教育大学	東京学芸大学	北海道教育大学	愛知教育大学
24年度	5.6%	4.3%	4.2%	2.8%	2.7%	2.5%	2.4%	2.2%	2.0%	1.7%	1.6%

エグループ平均 2.6%
(前年度比 0.2ポイント増)

全国立大学法人平均 2.3%
(前年度と同じ)

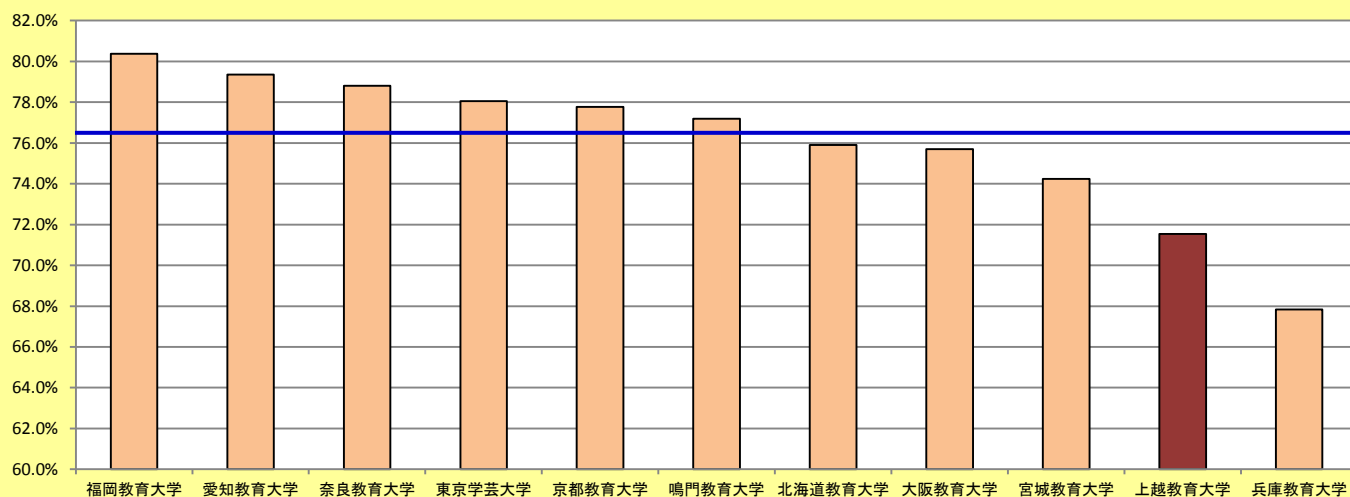


人件費比率

	福岡教育大学	愛知教育大学	奈良教育大学	東京学芸大学	京都教育大学	鳴門教育大学	北海道教育大学	大阪教育大学	宮城教育大学	上越教育大学	兵庫教育大学
24年度	80.4%	79.3%	78.8%	78.0%	77.8%	77.2%	75.9%	75.7%	74.2%	71.5%	67.8%

Ｅグループ平均 76.4%
(前年度比 1.3ポイント増)

全国立大学法人平均 53.1%
(前年度と同じ)

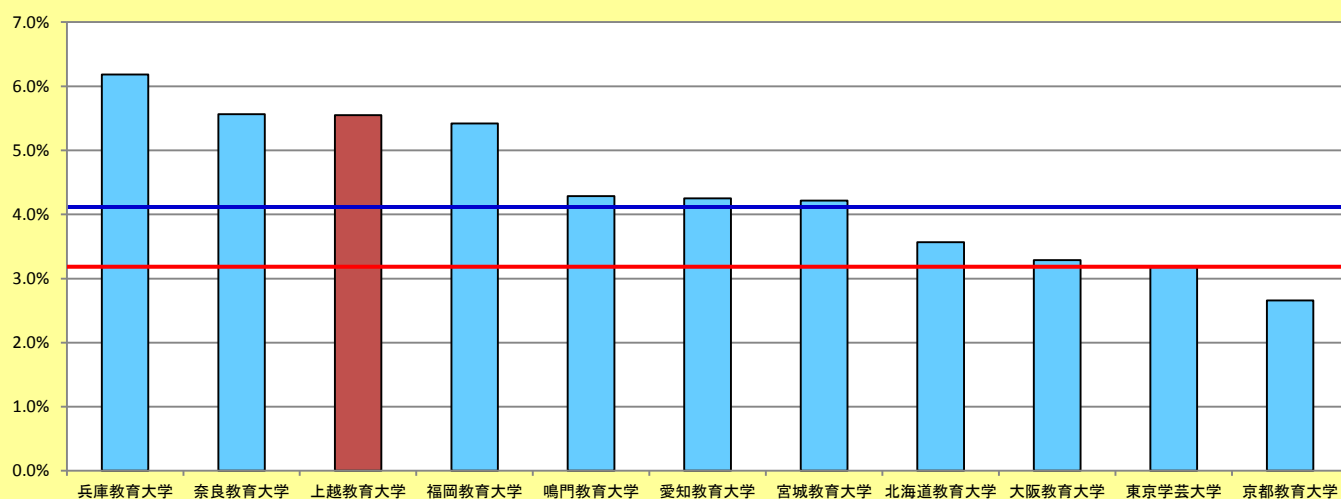


一般管理費比率

	兵庫教育大学	奈良教育大学	上越教育大学	福岡教育大学	鳴門教育大学	愛知教育大学	宮城教育大学	北海道教育大学	大阪教育大学	東京学芸大学	京都教育大学
24年度	6.2%	5.6%	5.6%	5.4%	4.3%	4.2%	4.2%	3.6%	3.3%	3.2%	2.7%

Ｅグループ平均 4.1%
(前年度比 0.1ポイント減)

全国立大学法人平均 3.2%
(前年度と同じ)



外部資金比率

	上越教育大学	鳴門教育大学	東京学芸大学	京都教育大学	大阪教育大学	宮城教育大学	愛知教育大学	福岡教育大学	兵庫教育大学	北海道教育大学	奈良教育大学
24年度	4.5%	3.0%	2.9%	2.7%	2.4%	2.0%	1.7%	1.3%	1.0%	1.0%	0.8%

Eグループ平均 2.1%
(前年度比 0.1ポイント減)

全国立大学法人平均 8.6%
(前年度比 0.3ポイント減)

